

平成24年度「重点研究費」研究成果報告書

研究課題	震災復興と雇用創出に果たす NPO・社会的企業の役割：宮城県東松島市の生活再建事業による雇用支援を中心に
------	--

研究代表者

氏名 田中敬文	所属 総合教育科学系生活科学講座	職名 准教授
---------	------------------	--------

研究分担者

氏名 西出優子	所属 東北大学大学院経済学研究科	職名 准教授

【研究成果の概要】 (文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度)

交付額(8万円)の範囲で、2回現地(宮城県東松島市)へ出向き、NPO・社会的企業の関係者や、NPOサポートセンターの関係者、自治体担当者などから聞き取り調査を行った。

第1回目(平成24年9月5日～6日)は、NPO法人東松島まちづくり応援団代表者や東松島市役所市民協働課・商工観光課・農林水産課担当者などから、復興の現状と生活再建におけるNPOの役割や今後の再建計画などを聞き取り調査し、必要な情報収集を行った。調査の結果、もともとの地域の産業である漁業と農業の復興こそが雇用創出の最優先課題であること、東松島市外のNPOなど市民団体の支援を受けて街の復興協議会を主体として設立できたこと、被災者の雇用の場としてNPOの役割があること、成果を生み出すためには、NPO・社会的企業が単独で行動するのではなく、地域の実情に合わせて行政と適切に連携・協働することが必要であることなどが明らかとなった。

(聞き取り対象者：NPO法人東松島まちづくり応援団・木村正樹、東松島市役所市民協働課・商工観光課・農林水産課担当者)

第2回目(平成25年1月21日～22日)は、東松島市の復興を支援するNPO法人東松島まちづくり応援団代表者・NPO法人杜の伝言板ゆるる・NPO法人みやぎサポートセンターの担当者などから、復興の現状と生活再建におけるNPOの役割や今後の再建計画などを聞き取り調査し、必要な情報収集を行った。調査の結果、NPOなど市民団体への政府からの助成が3月限りで打ち切られるため、せっかくNPOで雇用できた被災者の雇用を継続できないことや、助成打ち切りにより市外のNPOが東松島市から撤退する動きがあり、4月以降、地元のNPOだけで復興協議会を運営することの戸惑いがあることなどが明らかとなった。

(聞き取り対象者：NPO法人東松島まちづくり応援団・木村正樹、NPO法人杜の伝言板ゆるる・大久保朝江、NPO法人みやぎサポートセンター・福田文)

なお、交付額が申請額を下回ったため、当初予定した、NPO・社会的企業で働く東松島住民への聞き取り調査は実施できなかった。今後の研究の課題としたい。

*重点研究費の研究成果(特に、第1回目の聞き取り調査)に基づき、平成25年度学術研究助成基金助成金基盤研究(C)(一般)に応募し、交付内定を受け取ることができた(研究課題名「震災復興と雇用創出に果たすNPO・社会的企業と行政との連携・協働」)。記して、謝意としたい。

研究成果発表方法

[発表論文名(口頭発表を含む)、氏名、学会誌等名(投稿中・投稿予定・執筆中)を記入する。]

※本経費を用いて、報告書(冊子等)を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。

本重点研究費の研究成果をまとめた論文や報告書は執筆していない。今後、本重点研究費の研究成果に基づき申請し、交付されることとなった学術研究助成基金助成金の研究成果報告を用いて成果を発表する。